

「入力フォーム」シート（白色のセル）に必要事項を入力し、「総括表」シートを印刷してください。「入力フォーム」シートに必要事項を入力すると「総括表シート」に自動反映されます。

提出日（例：2025/1/31）	令和7年1月31日			
法人番号（個人事業主の場合は個人番号）	1234567891234			
給与支払者郵便番号	〒	185	－	8501
給与支払者所在 ※特別徴収人員	フリガナについて株式会社や有限会社等の法人形態は入力不要です。 国分寺市戸倉1-6-1			
給与支払者名称フリガナ (株式会社や有限会社等の法人形態はフリガナ不要)	コクブンジシヨウカイ			
給	株式会社国分寺商会			
	国分寺 太郎			
	給与			
	国分寺 太郎			
	042-325-0111			
	111			
	国分寺会計			
	042-325-0222			
	立川			
指定番号（不明の場合または新規の場合は入力不要）				

係

税務署

【令和6年までの指定番号】
『9』から始まる6桁の番号です。

【令和7年以降の指定番号】
システム改修により7桁の番号となりますが、従前の指定番号を使用する場合は6桁の番号を記載いただいて問題ありません。通知では『0+従前の指定番号』の7桁で印字されます。
※新規の指定番号は『9』から始まる7桁で付番される予定です。

こちらのセルは入力不要です。下段の「普通徴収切替理由書」に人数内訳を入力していただくことで合計人数が反映されます。

受給者総人員（他市町村への報告分含む）	150	人
特別徴収人数（給与天引）	90	人
特別徴収に係る納入書	必要	必要 不要
普通徴収人数（個人納付） ※普通徴収人員がいる場合は下記「普通徴収切替理由書」の該当項目に人数を入力してください	21	人

普通徴収切替理由書 (普通徴収人員がいる場合は必ず内訳を入力してください)		
普A（総従業員が2人以下）	1	人
普B（他の事業所で特別徴収（乙欄該当など））	2	人
普C（給与が少なく税額が引けない）	3	人
普D（給与の支払が不定期）	4	人
普E（事業専従者（個人事業主のみ対象））	5	人
普F（退職者、退職予定者（5月末日まで）及び休職者）	6	人

普通徴収人員がいる場合は、「普通徴収切替理由書」欄に内訳を入力してください。

支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。

国分寺市専用総括表は、「入力フォーム」シートに入力し、「総括表」シートを印刷してください。

令和7年1月31日 提出

国分寺市専用

市処理欄	指定番号
------	------

1 給与支払者の個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 8	他社給与について
2 給与支払所所在地	〒 185 - 8501 国分寺市戸倉1-6-1	【令和6年までの指定番号】 『9』から始まる6桁の番号です。 【令和7年以降の指定番号】 システム改修により7桁の番号となりますが、従前の指定番号を使用する場合は6桁の番号を記載いただいで問題ありません。通知では『0+従前の指定番号』の7桁で印字されます。 ※新規の指定番号は『9』から始まる7桁で付番される予定です。
3 給与支払者名称	株式会社国分寺商会	他社分(前職等)を含む場合は、その旨を個人別明細書の摘要欄に必ず記入してください。記入がない場合、他社分を二重で加算してしまう場合があります。
4 代表者の職氏名	国分寺 太郎	他社分給与を合算している場合は、その旨を必ず「摘要欄」に記載してください。
5 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	給与係 氏名 国分寺 太郎 042-325-0111 番 内線 111	国分寺市報告人数
6 会計事務所等の名称	国分寺会計 電話 042-325-0222	10 特別徴収(給与天引) 90 人 11 普通徴収(個人納付) ※下部の普通徴収切替理由書に記入した合計人数と一致。 21 人 12 合計 111 人 13 特別徴収に係る納税 必要

～『普通徴収』に該当する者がいる場合の注意

- ① 下記「普通徴収切替理由書」の「人数」欄を記入してください。合計人数は総括表と一致するようにしてください。複数の該当理由がある場合は、いずれか一つに人数を記入してください。
- ② 個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- ③ 別紙「普通徴収仕切り紙」の下に「個人別明細書(普通徴収分)」を綴ってください。

普通徴収人員がいる場合は必ず下段の「普通徴収切替理由書」に人数内訳を記載してください。

普通徴収切替理由書

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	1 人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	2 人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が100万円以下)	3 人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	4 人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	5 人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	6 人
合 計		21 人

必ず「11普通徴収」の人数と一致するように確認してください。